

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

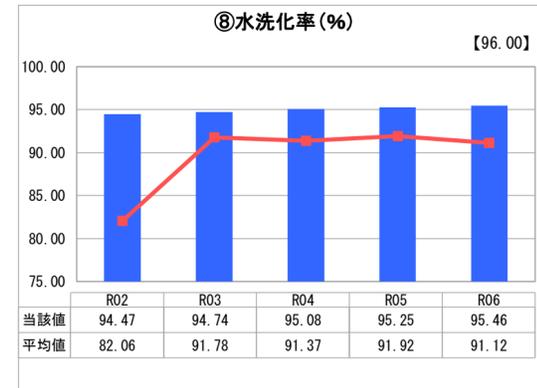
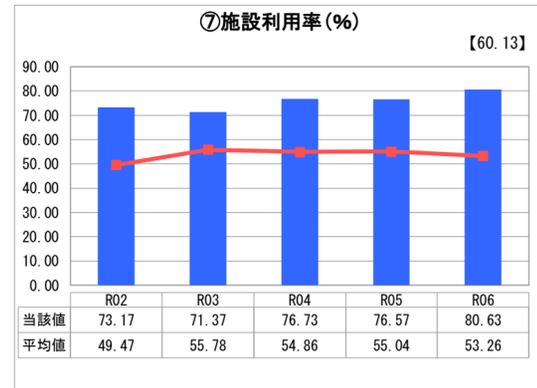
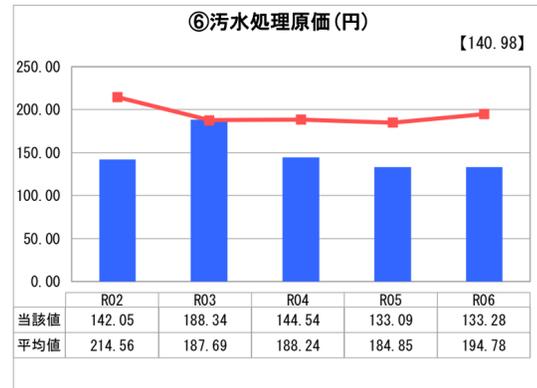
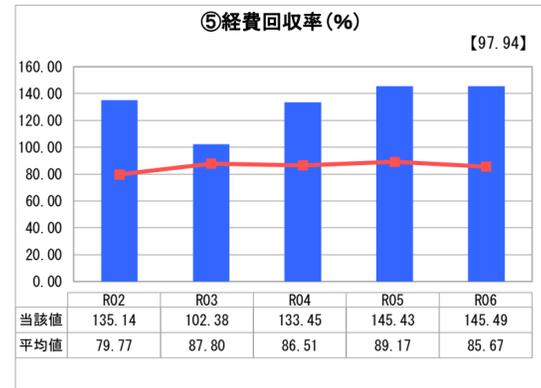
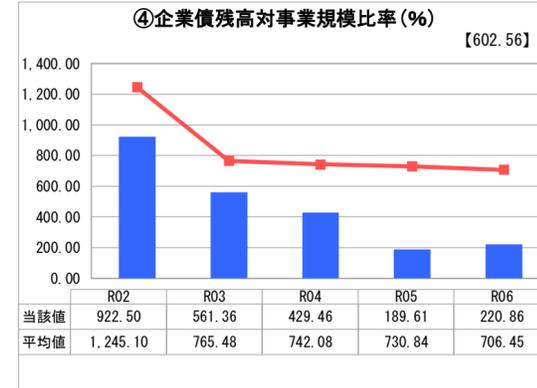
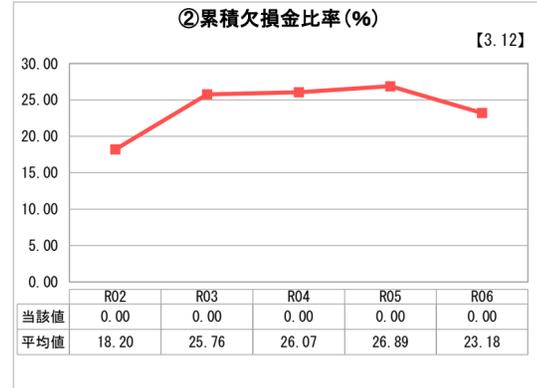
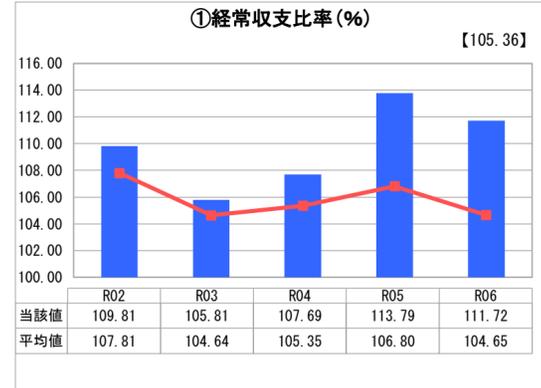
長野県 辰野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	66.60	68.76	86.85	3,941

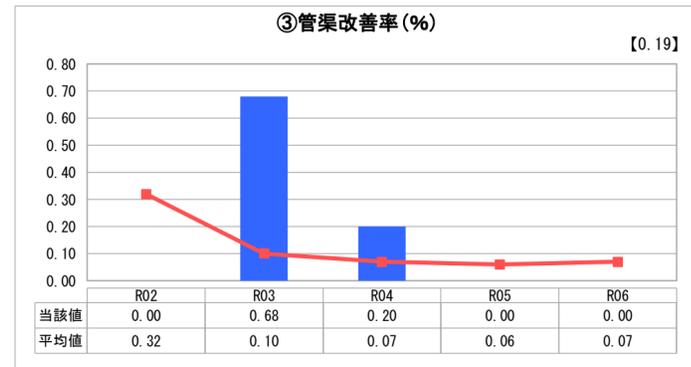
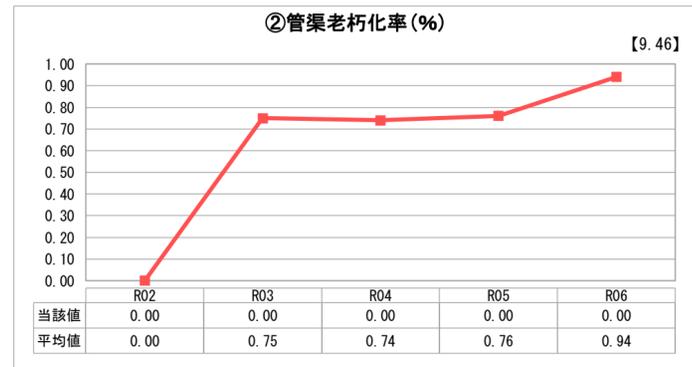
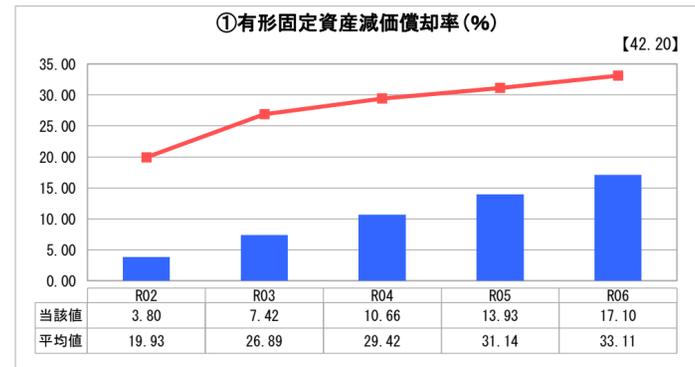
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,009	169.20	106.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,288	5.97	2,058.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は基準である100%を超える111.72%で類似団体平均値を7.07ポイント上回り、健全な状態です。しかしながら、一般会計繰入金に一部依存した収入構造となっているため、使用料改定の検討・実施など改善が必要な状態です。②流動比率は82.68%と類似団体平均値を2.67ポイント上回りました。起債償還については償還金の支払いがピークを過ぎているため、償還額の減少に伴い流動負債も減少することから、今後も改善が見込まれます。③企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を485.59ポイント下回りました。④経費回収率は基準である100%を超えており、類似団体平均値を59.82ポイント上回っています。引き続き使用料収入の確保に努めます。⑤汚水処理原価は133.28円と類似団体平均値を61.5ポイント下回りました。引き続き汚水処理費の削減に努めます。⑥施設利用率は80.63%で類似団体平均値を27.37ポイント上回っており、令和3年度に農業集落排水処理2地区を接続統合したため上昇しています。長期的には人口減少に伴う利用率の低下が懸念されます。⑦水洗化率は95.46%で類似団体平均値を上回っています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は17.10%と類似団体平均値より低く、②管渠老朽化率と③管渠改善率は0%となっており、現在のところ大規模な更新・修繕を要する箇所は見られません。今後はストックマネジメント計画に基づき、長寿命化や耐震化事業を計画的に行っていきます。

## 全体総括

令和6年度は地方公営企業法適用5年目でしたが、経常収支比率、経費回収率ともに基準値・類似団体平均値を上回っており、健全経営のもと事業実施できたと認識しています。令和6年度は見直し後の経営戦略の計画2年目でしたが、収入としては人口減少に伴うサービス需要の減少により使用料収入が減少し、下水道事業特有の一般会計繰入金に依存がみられ、一方支出としては近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増大の影響が見られますが、汚水処理費の削減を図ることにより、現状下水道事業全体で経費回収率は100%を超えています。使用料改定については下水道事業全体で今後10年間は経費回収率は100%以上の見込みであることから、3年後の経営戦略見直し時に再度、検討・実施を行う予定です。現在のところ施設の大規模な更新・修繕需要は見られませんが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化や耐震化事業を行っていきます。また、上下水道一体となり事業を行うとともに、長野県下水道公社等への委託を行うことで人材不足を補います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。